

Ⅲ 地域保健課の業務概要

地域保健課の業務は、保健師関係指導事業、母子保健事業、成人・老人保健事業、総合的な自殺対策推進事業、地域・職域連携推進事業、栄養改善事業及び精神保健福祉事業を主要業務として、管内市町及び関係機関と連携を図りながら事業を推進している。

1 保健師関係指導事業

保健師は、総務企画課・地域保健課・地域福祉課・疾病対策課・成田支所に配属され、センター内各種保健指導業務の他、市町村保健活動に対して、各種会議や連絡会等で計画・評価の支援を行っている。

また、保健活動の推進を図り、市町保健従事者の充実に努めるとともに、管内看護管理者研修会の開催、印旛郡市保健指導者研究会等への支援、管内保健師現任教員連絡会、管内新任期及び中堅期・管理期保健師研修会を開催し、資質の向上を図っている。

(1) 管内概況

管内の保健師就業数は、保健所に 20 人（副センター長 1 人、総務企画課 1 人、地域福祉課 1 人、地域保健課 6 人、疾病対策課 8 人、成田支所 3 人）であり、市町村保健師は、平成 27 年 4 月 1 日現在 169 人（新規採用者 4 人）である。市町で保健衛生関係に従事する者は 112 人、福祉に 29 人、介護保険に 22 人、その他 6 人となっている。

表 1 - (1) 管内保健師就業状況（平成 27 年 4 月 1 日現在）（単位：人）

区 分 年 度	総数	保健所	市 町 村			
			保健衛生	福祉	介護保険	その他
平成 25 年度	178	17	110	22	25	4
平成 26 年度	187	19	115	26	22	5
平成 27 年度	189	20	112	29	22	6
成 田 市	27	-	15	12	3	0
佐 倉 市	35	-	24	5	0	3
四 街 道 市	21	-	14	2	4	0
八 街 市	15	-	12	0	3	0
印 西 市	25	-	16	3	4	1
白 井 市	20	-	12	5	3	0
富 里 市	11	-	9	1	1	2
酒 々 井 町	7	-	5	1	1	0
栄 町	8	-	5	0	3	0

(2) 保健所保健師活動

地域保健法の施行により対人サービスの多くは住民に身近な市町村が実施しており、保健所保健師は、広域的・専門的な活動を中心に事業を実施し、市町村や関係機関と連携を取りながら支援活動を展開している。

表1－(2) 家庭訪問等個別指導状況 (平成28年3月31日現在)

(単位：件)

区 分 種 別	家庭訪問		訪 問 以 外 の 保 健 指 導				個別の連携 ・連絡調整
			面 接		電 話	メー ル	
	実数	延数	実数	延数	延数	延数	延数(再掲：会議)
総 数	255	480	1,386	2,011	3,044	57	749
感 染 症	59	71	69	69	997	0	97
結 核	141	296	171	252	1,402	55	356
精 神 障 害	3	16	0	0	14	0	10
長 期 療 養 児	32	72	126	165	126	0	221
難 病	18	23	677	987	106	0	61
生 活 習 慣 病	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 疾 病	0	0	109	245	37	0	0
妊 産 婦	0	0	0	0	5	2	0
低出生体重児 (未熟児)	0	0	0	0	0	0	0
乳 幼 児	2	2	0	0	4	0	0
そ の 他	0	0	234	293	353	0	4
訪問延世帯数	253	470					

(3) 保健師関係研修(研究)会実施状況

ア 管内保健師業務連絡研究会

表1-(3)-ア 管内保健師業務連絡研究会実施状況

開催年月日	テーマ	主な内容	参加人員 (人)
平成27年 5月25日	各市町が今後の課題や取り組みを見出し、地区特性に応じた「健康なまちづくり」を推進するための保健活動の検討を行う。	・事業検討「特定保健指導・健康増進事業について」 特定保健指導利用率向上のための取り組み、重症化予防対策、糖尿病対策等、健康相談事業の対象と内容について	22
平成27年 7月16日		・事業検討「乳幼児健診等未受診者・未把握者支援について」 外国人・転入者への対応、健診未受診者の把握や対策、未把握者のあげ方等について ・講演会「産後うつの予防に対する妊娠期からの係わり」 講師 北里大学大学院看護学研究科 准教授 新井 陽子氏	事業検討 17 講演会 43
平成27年 8月27日		・事業検討「予防接種について」 定期予防接種、各市町の実施状況について情報交換及び検討	14
平成27年 10月2日		・講演会「地区診断について～健康課題の抽出、事業に反映させるには～」 講師 千葉大学大学院看護学研究科 准教授 石丸 美奈氏 ・事業検討「地区診断・地区活動について」 各市町・保健所の取り組み状況と工夫点について	講演会 24 事業検討 18
平成27年 11月12日		・事業検討「思春期保健と若年妊娠支援について」 思春期保健： 教育委員会との連携、健康教育実施状況について 若年妊婦支援： ハイリスク妊婦支援の具体的支援内容について	16
平成28年 1月7日		・事業検討「がん精度管理について」 各市町がん検診の実施状況、精度管理の実施状況、補助金事業について	18

イ 所内保健師研究会

表 1 - (3) - イ 所内保健師研究会実施状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員 (人)
平成 27 年 5 月 18 日	・ 26 年度事業評価と 27 年度の重点活動について	11
平成 27 年 6 月 11 日	・ 「千葉県保健師活動指針」及び「現任教育マニュアル改訂」策定のための意見交換	12
平成 27 年 8 月 26 日	・ 看護部門の医療機関立入検査（医療監視）について ・ 保健活動業務研究集録について（第 1 回） 助言者 千葉県立保健医療大学 准教授 雨宮 有子氏	16
平成 27 年 11 月 2 日	・ 復命講習（結核研修、感染症対策研修） ・ 地区診断の進め方 ・ 保健活動業務研究集録について（第 2 回） 助言者 千葉県立保健医療大学 准教授 雨宮 有子氏	14
平成 28 年 3 月 2 日	・ 本年度事業評価と平成 28 年度の重点活動 「保健活動・保健事業」計画書について	15

ウ 保健所保健師ブロック研修会

表 1 - (3) - ウ 保健所保健師ブロック研修会実施状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員 (人)
平成 27 年 9 月 17 日	・ 講演 「これからの保健所保健師の役割とは ～新たな保健師活動指針を踏まえて～」 講師 千葉県立保健医療大学看護学科 教授 佐藤 紀子氏 ・ グループワーク 「千葉県保健師活動指針及び千葉県保健師現任教育 マニュアルの検討」 (平成 27 年度香取健康福祉センター主催)	16

エ その他

表1-(3)-エ その他

開催年月日	主 な 内 容	参加人員 (人)
平成 27 年 6 月 29 日	第 1 回管内保健師現任教育連絡会 ・平成 26 年度及び 27 年度の取り組みについて ・新任期保健師の育成について ・中堅期保健師現任教育について	10
平成 28 年 3 月 4 日	第 2 回管内保健師現任教育連絡会 ・27 年度管内新任期・中堅期保健師研修会の実施結果について ・28 年度管内新任期・中堅期保健師研修会の計画について ・保健師の人材育成をめぐる動向について	10
平成 27 年 4 月 30 日	第 1 回管内新任期保健師研修会 ・講義 管内地域の概況及び健康福祉センター業務について 講師 センター長、副センター長、各課長 ・交流会	6
平成 27 年 12 月 11 日	第 2 回管内新任期保健師研修会 ・講演「住民とともに楽しく広める健康づくり」 講師 市原市保健センター主任保健師 東村 亜希子氏 ・グループワーク「担当事業の振り返りから住民及び関係機関との協働を考える」	10
平成 28 年 3 月 4 日	管内中堅期保健師研修会 ・講演「保健師の実践能力を高めるためのリフレクション」 講師 千葉県立保健医療大学看護学科教授 佐藤 紀子氏 ・グループワーク 「担当事業で取り組んでいる中で気がかりなことを話し合っ て、気付きを保健活動力に転換していくための力を磨こう！」	13

(4) 管内看護管理者研修会

表1-(4) 看護管理者研修状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員 (人)
平成 28 年 3 月 2 日	・講演 「地域包括ケアシステムの構築に向けて～システムづくりに重要な診療報酬・介護報酬に視点をおいて、今後の看護・介護のあり方について理解を深める～」 講師 公益社団法人日本看護協会 常任理事 福井 トシ子氏 ・交流会	68

2 母子保健事業

広域的・専門的な取り組みとして、母子保健事業の充実を図るため、管内専門医療機関・市町との連絡会議を開催し、育児支援の充実に努めている。

長期療養児療育指導として、専門相談や講演会等を実施し、災害時支援を含めた療養支援の充実を図っている。

思春期保健事業として、系統的・継続的な性(命の)教育推進のため、関係者と児童・生徒を対象とした講演会を実施し支援している。

また、平成 16 年度から不妊相談センターを開設している。

(1) 母子保健推進協議会

母子保健分野における問題点について、管内市町・医師会・関係医療機関・児童相談所・学校保健関係者等の代表者から構成される協議会を開催している。協議会の開催に先立ち、母子保健班長会議を開催し、管内市町の情報交換を行っている。平成 27 年度は切れ目ない妊娠・出産期への支援について話し合いを行った。

表 2 - (1) 母子保健推進協議会実施状況

開催年月日	委員数 (人)	主な協議内容
平成 28 年 1 月 28 日	32	1 母子保健に関する報告 2 切れ目ない妊娠・出産期への支援について

(2) 母子保健関係研修会

管内の母子保健従事者を対象に、新生児・妊産婦訪問指導従事者研修会（山武保健所と交互に担当）、乳幼児救医療法講習会、管内推進員研修会（栄養担当と交互に担当）を実施し、資質の向上を図っている。

表 2 - (2) 母子保健関係研修会実施状況

研修会の名称	開 催 年 月 日	参加者数 職 種	内 容
新生児・妊産婦 訪 問 指 導 従 事 者 研 修 会	平成 27 年 9 月 16 日	25 人 保健師 助産師	<ul style="list-style-type: none"> ・講演「アトピー性皮膚炎等におけるスキンケアの重要性」 講師 下志津病院 小児科・アレルギー科 医師 鈴木 修一氏 ・講演・実技「乳幼児に対するスキンケア方法について」 講師 下志津病院 小児アレルギーエドゥケーター 看護師 深水 きよみ氏
管内推進員 合 同 研 修 会	平成 28 年 2 月 25 日	50 人 推進員 栄養士 保健師	<ul style="list-style-type: none"> ・講演「子供への食育の進め方について」 講師 和洋女子大学 教授 藤澤 由美子氏 ・推進員活動報告 印西市地区健康推進員

(3) 人工妊娠中絶届出

母体保護法第 25 条により医師から届出がなされた人工妊娠中絶報告に基づく妊娠週数別年齢階級別の届出数である。ただし、届出数は管内医療機関の届出た件数である。

表 2 - (3) 人工妊娠中絶届出状況

(単位 : 人)

区 分 妊娠週数	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年 度									
			総 数	20 歳 未 満	20 歳 以 上	25 歳 以 上	30 歳 以 上	35 歳 以 上	40 歳 以 上	45 歳 以 上	50 歳 以 上	不 詳
総 数	557	657	563	44	97	110	117	119	68	8	0	0
満 7 週 以 前	306	346	325	22	53	69	69	70	37	5	0	0
満 8 週 ~ 満 11 週	229	279	215	15	40	40	44	46	27	3	0	0
満 12 週 ~ 満 15 週	12	18	14	6	2	0	2	1	3	0	0	0
満 16 週 ~ 満 19 週	6	11	5	1	2	1	1	0	0	0	0	0
満 20 週 ~ 満 21 週	4	3	4	0	0	0	1	2	1	0	0	0
不 詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療（体外受精・顕微授精）対象者に、千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づく経費の助成を平成 17 年 1 月から開始している。

平成 28 年 1 月 20 日以降に治療を終了した方に対して、男性不妊治療費を 15 万円まで助成、初回治療は 30 万円まで拡充した。

ア 特定不妊治療費助成制度事業

表 2 - (4) - ア 特定不妊治療費助成実施状況

(単位：件)

年 度	実 件 数	延 件 数	内 訳			
			体外受精	顕微授精	男性不妊	そ の 他
平成 25 年度	411	706	160	281	- (-)	265
平成 26 年度	394	643	130	235	- (-)	278
平成 27 年度	392	644	135	243	0 (1)	266

※ 男性不妊の件数は男性不妊治療単独の助成件数であり、()内の数値は、特定不妊治療を伴う男性不妊治療の助成件数である。

イ 不妊専門相談センター事業

表 2 - (4) - ア - (ア) 不妊相談実施状況

年度	回数	相談人員（専門医）	相談人員（助産師等）	
平成 25 年度	6	7	随時	13
平成 26 年度	6	12		13
平成 27 年度	6	15		16

表 2 - (4) - イ - (イ) 不妊講演会実施状況

開催年月日	内 容	対 象	参 加 人 員
平成 27 年 11 月 7 日	<ul style="list-style-type: none"> 講演「不妊治療に関する悩みの解消に向けて」 講師 淡路ウイメンズクリニック 院長 淡路 正則先生 体験談「不妊治療を通して体験したこと」 NPO 法人 Fine ピア・カウンセラー 	不妊で悩んでいる方、不妊治療を検討している方	9

(5) 小児慢性特定疾病医療費助成制度事業

平成 27 年 1 月 1 日付け改正児童福祉法が施行となり、小児慢性特定疾病児童等の健全育成の観点から、小児慢性特定疾病医療支援に係る医療費の一部を助成し、小児慢性特定疾病児童等家庭の医療費負担の軽減を図ることを目的としている。

14 疾患群 704 疾病の児童等(新規 18 歳未満、継続 20 歳未満)が対象となっている。

表 2 - (5) 小児慢性特定疾病医療費助成制度受給者状況 (各年 3 月 31 日現在)

(単位：件)

疾 患 名		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	成 田 市	佐 倉 市	四 街 道 市	八 街 市	印 西 市	白 井 市	富 里 市	酒 々 井 町	栄 町
総 数		672	615	633	123	141	82	61	100	69	30	17	10
1	悪性新生物	90	78	73	8	20	14	6	11	6	5	2	1
2	慢性腎疾患	61	47	48	13	9	9	2	8	4	1	1	1
3	慢性呼吸器疾患	37	41	41	10	15	4	1	5	3	1	0	2
4	慢性心疾患	120	124	119	34	20	10	16	19	13	4	1	2
5	内分泌疾患	180	170	170	27	41	18	14	30	20	9	8	3
6	膠原病	37	17	13	2	2	0	1	4	2	2	0	0
7	糖尿病	50	47	52	8	8	14	5	9	6	2	0	0
8	先天性代謝異常	21	16	23	2	7	5	3	1	4	0	1	0
	血友病等 血液・免疫疾患 (旧制度)	27	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	血液疾患※1	-	-	15	3	1	2	4	2	1	1	0	1
10	免疫疾患※1	-	2	3	1	0	0	0	0	1	1	0	0
11	神経・ 筋疾患	32	30	31	5	7	4	3	7	3	1	1	0
12	慢性消化器疾患	17	19	30	8	8	1	3	1	4	3	2	0
13	染色体又は遺伝子 に変化を伴う 症候群※1	-	1	10	1	1	1	1	3	2	0	1	0
14	皮膚疾患※1	-	3	5	1	2	0	2	0	0	0	0	0

※1 9 血液疾患・10 免疫疾患・13 染色体又は遺伝子に変化を伴う疾患・14 皮膚疾患については、新制度となり新しく登録された疾患である。

(6) 療育医療制度

療育医療（児童福祉法第20条）は、長期の療養を必要とする18歳未満の結核治療のために入院を要する児童に対しての医療給付及び学用品や日用品の支給を行うものだが、平成25年度、平成26年度、平成27年度と申請はなかった。

(7) 長期療養児療育指導事業

長期療養児の保護者の不安の軽減を図ることを目的とし、日常生活における知識、技術の向上、患者家族同士の情報交換の場として講演会を開催した。また、養護教諭や医療関係者等、支援者の知識や技術を高めることにより、長期療養児への生活支援を行えるよう、支援者向けの講演会も併せて実施した。

表2-(7) 長期療養児療育指導事業

名 称	実施年月日	参加人数・内訳	内 容
長期療養児を対象とする従事者講演会	平成27年 7月11日	50人 周産期医療センター、訪問看護ステーション、相談支援事業所、障害者(児)事業所、市町保健・福祉担当	1 情報提供「管内の長期療養児の状況」 2 講演「子どもの在宅療養支援の推進～医療機関における退院調整の実際より～」 3 実践報告「子どもと家族の生活を支える在宅療養支援～訪問看護の実際より～」
長期療養児に対する講演会	平成27年 8月29日	20人 糖尿病で小慢受給をしている患児と保護者、園・小中高教職員、市町保健師等	1 講演「子どもの糖尿病と上手に付き合うための知識」 2 体験者による体験談

(8) 思春期保健相談事業

学校保健と地域保健の連携を深め、思春期保健の推進を図るため、学校関係者や行政保健師等を対象に講演会を実施した。

表 2 - (8) 思春期保健事業講演会

名 称	開催年月日	参加者	内 容
思春期保健講演会	平成 27 年 11 月 11 日	24 人 養護教諭、 市町保健師他	思春期保健教育について ～性教育を中心に～ 講師 帝京科学大学医療科学部 看護学科教授 斎藤 益子氏

(9) 乳幼児救急医療講習会

母子保健対策の一環として、乳幼児に関する職員や家族が乳幼児の病変時対応ができるように乳幼児の救急法を学ぶ。

表 2 - (9) 乳幼児救急医療講習会実施状況

研修会の名称	開催年月日	参加者数・職種	内 容
乳幼児救急医療法講習会	平成 27 年 9 月 9 日	17 人 幼稚園教諭 看護師	講演「幼稚園におけるリスク・マネジメントとコミュニケーション」 講師 NPO 法人保育の安全・教育センター 掛札 逸美氏

(1 0) その他会議や連絡会等

表 2 - (1 0) その他会議や連絡会等実施状況

名 称	開催年月日	参加者数・職種	内 容
母子保健班長会議	平成 27 年 6 月 29 日	18 人 市町保健師	1 母子保健関連統計からみた健康課題について 2 母子保健事業実績と計画について 3 低出生体重児・未熟児支援について 4 支援が必要な妊産婦 FAX 連絡票の活用状況について
周産期連絡会	平成 27 年 1 回目： 5 月 26 日 2 回目： 9 月 29 日 平成 28 年 3 回目： 1 月 26 日	1 回目：48 人 2 回目：52 人 3 回目：41 人 医師、看護師、 市町保健師等	成田赤十字病院との連絡会 事例発表、事例検討、虐待に関する講演、 取り組み発表
低出生体重児等支援連絡会	平成 27 年 11 月 13 日	10 人 医師、看護師、 市町保健師	東邦大学医療センター佐倉病院との連絡会 NICU の概要、低出生体重児・医療機器を装着して退院する児への支援体制について、 情報交換

3 成人・老人保健事業

介護老人保健施設に対し、サービスの質の確保、入所者の尊厳の保持、高齢者虐待防止法の趣旨をふまえ、看護及び栄養面等の実施指導を行った。

がん検診の受診率向上のため、がん及びがん検診に関する知識の習得を目的に管内健康推進員等を対象とした講習会を開催した。

(1) 介護サービス施設・事業所設置状況

管内には、介護老人保健施設 20 施設・訪問看護ステーション 28 施設がある。
(地域資料編に記載のとおり)

ア 介護老人保健施設実地指導

千葉県老人保健施設実地指導要綱に基づき、5 施設について実地指導を行った。

表 3 - (1) - ア 介護老人保健施設実地指導状況

実 施 年 月 日	介 護 老 人 保 健 施 設
平成 27 年 7 月 29 日	ヴィラ大森 (印西市)
平成 27 年 8 月 27 日	龍岡ケアセンター (富里市)
平成 27 年 9 月 29 日	さかえケアセンター (栄町)
平成 27 年 10 月 23 日	葵の園・佐倉南 (佐倉市)
平成 27 年 10 月 23 日	葵の園・佐倉南[ユニット] (佐倉市)

(2) がん登録事業

がん患者について、診断、治療及びその後の転帰に関する情報を収集し、保管、整理、解析する仕組みで、がんの発生状況や患者さんの生存率などの基礎データを明らかにし、県や市町村のがん対策の策定や、効率的ながん検診の実施、がん医療の向上に資する資料を整備することを目的に実施されている。保健所では、管内市町の死亡小票の写しを県へ送付した。

(3) がん検診推進員育成講習会

各市町村の健康づくり推進員、保健推進員及び食生活改善推進員等 (以下「推進員等」という。) に対し講習会を行い、がん検診推進員として育成し、これらの人材の協力を得て、各地域でがん検診の声かけ運動等を実施することにより受診率の向上を図る。

表 3 - (3) がん検診推進員育成講習会

開 催 年 月 日	参 加 者 数	内 容
平成 27 年 10 月 28 日 (山武健康福祉 センター担当)※	39 人	「STOP!COPD～喫煙のリスクと肺がん予防」 講師 千葉大学医学部附属病院 呼吸器内科 矢幅 美鈴氏

※ 山武健康福祉センターとの輪番開催

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

生涯を通じて、一人ひとりが年代や性別、健康状態や生活習慣に応じ、的確な自己管理ができるよう、健康づくりの支援体制を充実することを目的としている。

(1) 健康教育事業

思春期以降の全年齢層にわたる男女を対象に、性別やライフステージに応じた健康教室や講演会を開催する。平成 27 年度実施なし。

(2) 健康相談事業

身体的、精神的な悩みを有する思春期以降の全年齢層にわたる男女を対象とし、電話相談に応じる。

表 4 - (2) 健康相談実施状況 (電話)

(単位：件)

年度 \ 区分	男 性	女 性	総 数
平成 25 年度	90	97	187
平成 26 年度	100	88	188
平成 27 年度	33	48	81

5 総合的な自殺対策推進事業

働き盛りの人たちの自殺が大きな社会問題となっており、自殺予防対策は重要な健康問題となっている。自殺対策取組状況や課題について管内市町担当者会議・地区連絡会議を開催し、関係機関の連携を図った。

また、管内のかかりつけ医と精神科医の医療連携を推進し、うつ病・うつ状態の方の早期発見・早期治療を目的として「うつ病連携パス」を作成し、平成25年12月から運用を開始している。さらに、行政等相談機関で把握した情報を医療機関と共有することで、相談者が医療機関を受診しやすくなることを目的とした情報提供書「相談内容連絡票」を作成し、行政相談窓口において活用を開始した。

(1) 住民向け講演会・相談対象者向け研修会

表5- (1) 研修会の実施状況

名 称	実施年月日	参加者数・ 職種	内 容
県民講座 (千葉いのちの電話と共催)	平成27年 8月4日	45人 一般住民、 保健師、千 葉いのちの 電話相談員	講演「心に寄り添う方法～死にたい気持ちをどう理解するか～」 講師 メンタル・レスキュー氏にアインストラクター/うつクライシス専門カウンセラー 下園 壮太氏
自殺対策 講演会	平成27年 12月16日	38人 消防、精神 保健福祉 士、保健師、 社会福祉 士、生活支 援員、教育 委員会職員 等	講演1「精神疾患と自殺」 講師 千葉県精神神経科診療所協会 会長 志津 雄一郎氏 講演2「いのちの電話の活動や相談事例からみた自殺予防」 講師 千葉いのちの電話自死遺族支援委員会 委員長 小池 美智子氏 委員 太田 文枝氏
こころの 健康市民 講座	平成27年 12月24日	95人 一般住民、 教員、医師、 助産師、精 神保健福祉 士、保健師、 障害福祉担 当職員等	講演1「ダブルハピネス ～LGBT・性の多様性（ともに生きる）～」 講師 東京レインボープライド共同代表 杉山 文野氏 講演2「生物学的な性別の決定について」 講師 千葉県精神保健福祉センター 主幹 石川 真紀氏

(2) その他の会議等

表5-(2) 会議等の開催状況

名 称	実施年月日	参加者数 ・職種	内 容
管内自殺 対策担当 者会議	平成 27 年 11 月 25 日	9 人 保健師、精 神保健福 祉士、歯科 衛生士	講演「千葉県内の自殺の地域差と平均寿命との 関連」 講師 千葉県衛生研究所健康疫学研究室 研究員 木下 寿美氏 議題 1 平成 27 年度各市町における自殺対策の取組と 今後の計画について 2 相談内容連絡票の活用状況について
印旛健康 福祉セン ター自殺 対策地区 連絡会議	平成 27 年 12 月 16 日	27 人 精神科医、 千葉いの ちの電話、 消防、市町 職員(保健 師、精神保 健福祉士、 歯科衛生 士、事務)	1 平成 27 年度の取り組みについて 2 うつ病連携パス及び相談内容連絡票の活用状 況報告 3 自殺未遂者の状況について

(3) その他の事業

ア うつ病連携パス

うつ病・うつ状態の方の早期発見・早期治療を目的とし、管内のかかりつけ医と精神科医との連携を促進できるような紹介状の様式と運用枠組みを定めた「うつ病連携パス」を作成し、平成 25 年 12 月より運用を開始している。

また、平成 27 年 1 月からは、行政等における専門職が受けた相談内容を記載する医療機関への情報提供書「相談内容連絡票」を導入した。

平成 27 年度はこれらについて、活用状況調査を実施した。

イ 自死遺族支援

千葉いのちの電話による、わかちあいの会ひだまりを年 6 回（偶数月）に、個人対面相談を年 6 回（奇数月）に、当センターを会場に開催した。

(ア) わかちあいの会ひだまり 延 21 人

(イ) 個人対面相談 延 10 人

6 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健の連携により、生活習慣病予防を中心とする各種保健事業の共同実施、地域保健関係施設等の相互活用等、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制の整備を推進する。平成26年度から、「がんの早期発見・予防」をテーマに事業に取り組むこととし、作業部会2回と協議会1回、共同事業として講演会を1回開催した。

表6－(1) 印旛地域・職域連携推進協議会開催状況

開催年月日	参加数 (人)	主な内容
平成27年9月3日	29	1 平成26年度事業実績について 2 平成27年度事業計画及び第1回作業部会報告 (がんの早期発見・予防に関する取り組みについて) 3 平成28年度事業計画に関する意見交換

表6－(2) 印旛地域・職域連携推進協議会作業部会開催状況

開催年月日	参加数 (人)	主な内容
平成27年7月3日	16	1 報告 (26年度事業結果、27年度事業計画案、事前アンケート結果) 2 グループ検討及び発表 (がん検診啓発チラシの活用について、受診率向上のための工夫点、効果的事例について、共同事業について)
平成27年12月17日	12	1 報告 (がん検診啓発事業の進捗状況、27年度事業計画) 2 意見交換 (がん検診の取り組み、次年度評価方法、共同事業)

表6－(3) 共同事業開催状況

開催年月日	主な内容
平成28年2月26日	講演 「禁煙・受動喫煙防止推進に向けて ～禁煙を上手にすすめるためのポイント～」 講師 田那村内科小児医院 副院長(日本禁煙学会認定専門医) 田那村雅子氏 対象 職員の禁煙を勧めたい職場健康管理担当者、地域の健康づくり推進者、身近に禁煙を勧めたい方がいる人、禁煙等の知識を深めたい人等 参加 30人

7 栄養改善事業

印旛管内ではメタボリックシンドロームの予備軍が多く、急速な高齢化が進んでおり、今後、循環器疾患に罹患する者が増加することが予想される。このような状況を踏まえ、若年者の健康づくりの推進・食生活改善推進員等の研修・各種栄養関係団体の育成・給食施設指導を行い、生活習慣病を予防し地域における健康づくりを推進した。

また、難病や食習慣に起因する疾患の患者等を対象に QOL の向上を図るため、講演会を開催した。

(1) 健康増進（栄養・運動等）事業

地域の健康課題と踏まえて、地域の健康づくり事業として、若年者の健康づくりの推進、健康づくりの担い手である食生活改善推進員及び各種栄養関係団体の育成を図った。

また、病態栄養指導として、炎症性腸疾患患者家族に対する講演会及び食物アレルギー講演会を開催した。

表 7 - (1) 健康増進（栄養・運動等）指導状況

(単位：人)

		個別指導延人員								集団指導延人員						
		栄養指導	(再掲)病態別栄養指導	(再掲)訪問による栄養指導	運動指導	(再掲)病態別運動指導	休養指導	禁煙指導	その他	栄養指導	(再掲)病態別栄養指導	運動指導	(再掲)病態別運動指導	休養指導	禁煙指導	その他
実施数	妊産婦	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	乳幼児	1	0	0	/	/	/	/	0	0	0	/	/	/	/	0
	20歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20歳以上 (妊産婦を除く)	64	4	0	0	0	0	1		371	62	0	0	0	0	0
(再掲)医療機関等へ委託	妊産婦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	乳幼児	0	0	0	/	/	/	/	0	0	0	/	/	/	/	0
	20歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20歳以上 (妊産婦を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

ア 病態別個別指導

表 7 - (1) - ア 病態別個別指導状況

(単位：人)

種別	区分	計	生活習慣病	難病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導		4	-	1	1	-	2
病態別運動指導		-	-	-	-	-	-

※ 生活習慣病は、がん・高血圧・心臓病・高脂血症・糖尿病・肥満・貧血に関する指導をした場合に計上

イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

表 7 - (1) - イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

名称	開催年月日	対象者	参加数(人)	内容
食物アレルギー教室	平成 27 年 9 月 2 日	食物アレルギーの子どもを持つ家族等	31	講演及び体験発表 「食物アレルギーの子の健やかな成長のために～診断と治療、暮らしについて～」 講師 下志津病院 小児科医長 鈴木 修一氏 千葉アレルギーネットワーク 副理事長 桐谷 利恵氏
潰瘍性大腸炎学習会	平成 27 年 10 月 30 日	潰瘍性大腸炎の患者と家族(平成 20 年以降の発症者)	31	・講演 「潰瘍性大腸炎の食事療法のポイント～体調に合わせて食事をするために～」 講師 東邦大学医療センター佐倉病院 管理栄養士 古賀 みどり氏 ・情報交換会

ウ 若年者のための健康づくり推進事業

表 7 - (1) - ウ 若年者のための健康づくり推進事業実施状況

名称	開催年月日	対象者	参加数(人)	内容
食育指導者研修会	平成 28 年 2 月 10 日	保育所、児童福祉施設、市町健康づくり担当課に勤務する保育士・栄養士・保健師等	65	講演 「食を通じた子どもの発育・発達について」 相模女子大学 栄養科学部 健康栄養学科教授 堤 ちはる氏

エ 国民（県民）健康・栄養調査

表 7 - (1) - エ 国民（県民）健康・栄養調査状況

調査名	調査地区（対象）	調査年月日・調査内容等
国民健康・栄養調査	印西市滝野地区 19世帯 53人	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 11 月 13 日 栄養摂取状況調査、生活習慣調査 ・平成 27 年 11 月 17 日 身体状況調査
県民健康・栄養調査	印西市滝野地区 19世帯 53人	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 11 月 13 日 栄養摂取状況調査、生活習慣調査 ・平成 27 年 11 月 17 日 身体状況調査
	佐倉市西ユーカーリが丘 及び井野地区 29世帯 93人	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 11 月 6 日 栄養摂取状況調査、生活習慣調査 身体状況調査

オ 特別用途食品・食品に関する表示指導・普及啓発実施状況

表 7 - (1) - オ - 特別用途食品・食品に関する表示指導・普及啓発実施状況

指導内容	業者への指導（相談対応を含む）・普及啓発				
	個別指導・個別相談		集団指導・普及啓発		
	実指導食品数	延指導・相談件数	回数	延対象者数	内容
特別用途食品及び特定保健用食品について	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
食品表示基準について	8	12	-	-	
栄養機能食品について	-	-	-	-	
機能性表示食品について	-	-	-	-	
虚偽誇大広告について	-	-	-	-	
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)	-	-	-	-	
	県民への指導（相談対応を含む）・普及啓発				
	個別指導・個別相談		集団指導・普及啓発		
	実指導食品数	延指導・相談件数	回数	延対象者数	内容
特別用途食品及び特定保健用食品について	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
食品表示基準について	-	-	-	-	
栄養機能食品について	-	-	-	-	
機能性表示食品について	-	-	-	-	
虚偽誇大広告について	-	-	-	-	
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)	-	-	-	-	

※ () 内は、特定保健用食品再掲

カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導

表 7 - (1) - カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導状況

個別		集団指導		
内容	延人員 (人)	内容	延回数 (回)	延参加者数 (人)
国民及び県民健康栄養調査による食事指導等	82	(管内食生活改善協議会研修会) 講話「印旛管内の健康課題と食生活について」 講師 地域保健課 栄養指導員	1	31
		(管内集団給食管理者協議会) 講話「千葉県の健康課題と食生活について」 講師 地域保健課 栄養指導員	1	10

(2) 給食施設指導

管内給食施設は年々増加傾向にあり施設総数が 340 施設となった。そのうち、197 施設に対して衛生管理及び栄養管理について食品衛生監視員と個別巡回指導を行った。

また、給食管理者及び従事者を対象に衛生管理を中心とした研修会と施設種別毎の研修会を開催して、給食管理、運営の向上を図った。

表 7 - (2) 給食施設状況

施設 総数 (ヶ所)	管理栄養士 のみ いる施設		管理栄養士 栄養士どちらも いる施設			栄養士のみ いる施設		管理栄養士 栄養士 どちらも いない施設 (ヶ所)	管理栄養士 必置指定 施設		栄養 成分 表示 施設 (ヶ所)	栄養 教育 実施 施設 (ヶ所)
	施 設 (ヶ所) 数	管 理 栄 養 士 数 (人)	施 設 (ヶ所) 数	管 理 栄 養 士 数 (人)	栄 養 士 数 (人)	施 設 (ヶ所) 数	栄 養 士 数 (人)		施 設 (ヶ所) 数	管 理 栄 養 士 数 (人)		
340	99	120	67	129	108	109	120	65	11	62	318	215

ア 給食施設指導状況

表 7 - (2) - ア 給食施設指導状況

(単位：件)

区 分		計	特定給食施設		その他の 給食施設	
			1 回 300 食 以上 又は 1 日 750 食 以上	1 回 100 食 以上 又は 1 日 250 食 以上		
個別指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	197	68	88	41
		その他指導施設数	88	6	50	32
	喫食者への栄養・運動指導延人員	-	-	-	-	
集団指導	給食管理指導	回 数	5	5	5	5
		延 施 設 数	318	21	202	95
	喫食者への 栄養運動指導	回 数	-	-	-	-
		延 人 員	-	-	-	-

イ 給食施設個別巡回指導

表7-(2)-イ 給食施設個別巡回指導状況

(単位：件)

	総施設数	総指導施設数	管理栄養士・栄養士配置状況								
			管理栄養士のみ いる施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設		栄養士のみ いる施設		どちらもいない 施設		
			施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	
合計	340	197	99	63	67	50	108	61	66	23	
計	計	340	197	99	63	67	50	108	61	66	23
	学校	71	65	38	35	6	6	26	24	1	0
	病院	29	28	5	5	24	23	0	0	0	0
	介護老人保健施設	18	9	6	1	12	8	0	0	0	0
	老人福祉施設	44	24	20	11	17	10	7	3	0	0
	児童福祉施設	94	47	17	8	3	1	51	25	23	13
	社会福祉施設	16	8	3	2	0	0	11	5	2	1
	事業所	49	9	4	0	2	0	9	1	34	8
	寄宿舎	7	0	3	0	0	0	1	0	3	0
	矯正施設	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	11	6	3	1	3	2	3	3	2	0
300食/回, 750食/日以上 ①	計	76	67	35	32	18	16	23	19	0	0
	学校	55	54	31	30	6	6	18	18	0	0
	病院	12	12	2	2	10	10	0	0	0	0
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	児童福祉施設	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	社会福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業所	8	1	2	0	2	0	4	1	0	0
	寄宿舎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100食/回, 250食/日以上 (①除く)	計	166	89	47	23	37	26	50	28	32	12
	学校	16	11	7	5	0	0	8	6	1	0
	病院	10	10	2	2	8	8	0	0	0	0
	介護老人保健施設	16	8	5	1	11	7	0	0	0	0
	老人福祉施設	29	17	14	8	14	9	1	0	0	0
	児童福祉施設	54	33	13	6	2	1	30	19	9	7
	社会福祉施設	4	2	1	1	0	0	3	1	0	0
	事業所	28	4	2	0	0	0	5	0	21	4
	寄宿舎	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	矯正施設	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	6	3	2	0	2	1	2	2	0	0
その他の給食施設	計	98	41	17	8	12	8	35	14	34	11
	学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	病院	7	6	1	1	6	5	0	0	0	0
	介護老人保健施設	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0
	老人福祉施設	15	7	6	3	3	1	6	3	0	0
	児童福祉施設	39	14	4	2	1	0	20	6	14	6
	社会福祉施設	12	6	2	1	0	0	8	4	2	1
	事業所	13	4	0	0	0	0	0	0	13	4
	寄宿舎	5	0	2	0	0	0	0	0	3	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	5	3	1	1	1	1	1	1	2	0

※ 施設に出向き個別指導した件数

ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導

表 7 - (2) - ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導

(単位：件)

	給食施設開始（再開）	給食施設廃止（休止）	給食施設変更届
届出数	15	6	67
指導数	15	4	2

エ 給食施設集団指導

表 7 - (2) - エ 給食施設集団指導状況

名称	開催年月日	対象者	参加者数 (人)	内容
給食施設管理者・ 従事者研修会	平成 27 年 7 月 1 日	病院・介護老人 保健施設・老人 福祉施設・社会 福祉施設・矯正 施設・その他の 給食施設管理 者・従事者	119	1 講義「給食施設の衛生管理」 食品機動監視課 食品衛生監視員 2 説明「平成 26 年度給食施設巡回 指導結果（栄養管理）について」 地域保健課 栄養指導員
給食施設管理者・ 従事者研修会	平成 27 年 7 月 2 日	学校・児童福祉 施設・事業所・ 寄宿舎の給食施 設管理者・従事 者	116	1 講義「給食施設の衛生管理」 食品機動監視課 食品衛生監視員 2 説明「給食利用者に合わせた食事 の提供について」 地域保健課 栄養指導員
給食施設従事者 研修会	平成 27 年 9 月 30 日	児童福祉施設・ 事業所・寄宿舎 等の栄養管理担 当者	79	講演「日本人の食事摂取基準（2015 年版）について」 講師 女子栄養大学 教授 上西 一弘氏
病院・福祉施設等 給食施設従事者 研修会	平成 27 年 10 月 20 日	病院、老人福祉・ 社会福祉施設等 栄養管理担当者	71	1 講演「摂食嚥下障害と栄養 循環器病センターの嚥下訓練」 講師 千葉県循環器病センター 栄養科部長 石橋 裕子氏 2 グループ討議「嚥下咀嚼の状況に 合わせた栄養管理」
給食施設管理者・ 従事者研修会	平成 28 年 2 月 3 日	社員食堂及び寄 宿舎を有する企 業の健康管理担 当者、給食業務 管理者・従事者 等	20	1 説明「給食施設の食事提供に関す るアンケート結果について」 2 グループ討議「給食施設における 食事提供について」 3 講演「卵と食中毒」 キューピー株式会社

(3) 健康ちば協力店推進事業

表7-(3)-ア 健康ちば協力店登録状況

平成27年度登録件数(件)			累計状況(店)	
登録件数	変更件数	取消件数	登録累計数	実登録店舗数
1	-	1	24(内取消6)	18

表7-(3)-イ 健康ちば協力店推進事業実施状況

区分	飲食店等に対する普及啓発及び指導状況		登録後の協力店に対する指導			県民に対する普及啓発及び指導状況	
	回数(回)	延人員(人)	回数(回)	延店舗数(店)	延人員(人)	回数(回)	延人員(人)
個別指導	0	0	0	0	0	0	0
集団指導	19	3,836	0	0	0	0	0
合計	19	3,836	0	0	0	0	0

(4) 栄養関係団体等への育成・支援

表7-(4) 栄養関係団体等への育成・支援状況

組織状況及び活動状況			保健所による育成状況	
名称	会員数及び加入組織数	活動内容	育成内容	延育成人員(人)
印旛保健所管内栄養士会	78人	会員の資質向上、会員相互の親睦	総会、役員会への出席、研修会開催支援	126
印旛郡市集団給食管理者協議会	29施設	会員施設の改善向上、会員相互の親睦	総会、役員会への出席、研修会開催支援	38
印旛保健所管内食生活改善協議会	235人	住民の健康の推進、組織相互の連絡	総会、役員会への出席、研修会開催支援	97
印旛保健所管内調理師会	349人	会員の資質向上、食生活向上への寄与	総会出席、調理師大会開催支援	82

(5) 市町村への技術・助言支援等

表7-(5)-ア 市町村への技術支援、助言

名称	開催月日	対象者	参加者数(人)	内容
印旛郡市保健指導者研究会栄養士部会役員会	平成27年 5月11日 7月13日 11月9日 平成28年 2月15日	栄養士部会役員	各4	栄養士部会年間の運営について 研究会企画・部会予算について 部会予算・次年度計画について 実績報告について 次年度計画について

表 7 - (5) - イ 管内行政栄養士研究会等の開催状況

名 称	延回数 (回)	延参加 人員 (人)	主な内容
印旛郡市保健指導者 研究会栄養士部会	4	95	<p>【研究会 4回】</p> <p>●第1回 (6月8日)</p> <p>(1)情報交換「媒体の効果的な活用について」 (2)講演「行動変容を促す媒体作成のポイント」</p> <p>●第2回 (8月12日)</p> <p>(1)情報交換「各市町のKDB システムの利用状況」 (2)情報提供「印旛管内の健康・栄養課題について」 (3)講演「地域分析と栄養改善～KDB システムを利用し て」</p> <p>●第3回 (12月14日)</p> <p>(1)講演「発達障害児の食事指導と母への支援」 (2)情報交換「栄養相談時の指導ポイント」</p> <p>●第4回 (2月8日)</p> <p>(1)講演「摂食・嚥下に障がいを持つ児への支援～言語 聴覚士の立場から～」 (2)平成27年実績・平成28年度計画について</p>

(6) 調理師試験及び免許関係

表 7 - (6) 調理師試験及び免許取扱状況

年 度	調 理 師 試 験			免 許 交 付		
	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)	新規交付 (件)	書換交付 (件)	再交付 (件)
平成 25 年度	186	94	50.5	219	49	33
平成 26 年度	170	84	49.4	195	31	37
平成 27 年度	185	111	60.0	209	41	32

8 歯科保健事業

口腔保健に関する普及啓発事業を歯科医師会・教育庁等と連携して実施した。

(1) 難病及び精神障害者等歯科保健サービス

表8- (1) 難病及び精神障害者等歯科保健サービス実施状況

名 称	対象者	開催月日	内容	参加人員
平成 27 年度は実施なし。				

(2) その他 (各保健所の独自事業)

表8- (2) その他 (各保健所の独自事業)

名 称	対象者	開催月日	内容	参加人員
歯の衛生週間 審査会・表彰式	印旛郡市 の小中学 生等	平成 27 年 6 月 4 日	児童生徒等へのよい歯の表彰及 び歯科に関する作品の表彰 (主催) 印旛郡市歯科医師会、印旛保健 所、千葉県教育庁北総教育事務 所	表彰対象 390 人
むし歯予防大会 (歯ッピーかみ んぐフェア)	地域住民	平成 27 年 10 月 25 日	・ 歯科医師・歯科衛生士による 健診、相談 ・ 在宅介護、介護保険に関する 相談 ・ 骨密度測定等健康相談 ・ がん検診 P R、禁煙 P R (主催) 印旛郡市歯科医師会佐倉地区、 佐倉市 (共催及び後援者) 佐倉市教育委員会、印旛保健所、 佐倉地区医師会、佐倉市薬剤師 会	(健康相 談 2 件、 スモーカー ライザー の測定 41 人)

9 精神保健福祉事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、保健所は精神保健福祉行政の第一線機関として位置付けられおり、法律に基づく入院事務等の業務と併せ精神保健福祉相談員や保健師等による相談及び訪問をベースに専門性や広域での連携や調整が必要な事項について市町村、医療機関、障害福祉サービス事業所等の地域の支援機関と連携を図り受療援助、精神障害者の社会復帰支援、普及啓発など地域精神保健福祉活動を実施した。

また、管内市町の精神保健福祉業務への技術支援等を行っており、管内精神保健福祉連絡協議会や、関係者連絡会議・担当者会議のほか、市町の開催する会議等にも参画・協力している。

(1) 管内精神科病院と入院等の状況

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部改正で、平成26年4月から保護者制度の廃止とともに、医療保護入院制度の見直しが図られている。

表9- (1) -ア 管内病床数・入院患者の状況 (平成28年6月30日現在)

区分 年度 市町村	管内人口 (人)	精神科病院数	病床数 (床)	人口万 床対 病床数	入 県 内 病 院 患 者 数 (人) の	数 人 口 万 対 入 院 患 者 数	管内の患者の入院先(再掲)							
							圏内の病院への入院患者数				圏外の病院への入院患者数			
							管内病院		管外病院		人		%	
							ヶ所	%	ヶ所	%	人	%	人	%
平成25年度	707,660	6	1,520	21.5	1,073	15.2	683	63.7	0	0.0	390	36.3		
平成26年度	707,983	6	1,520	21.5	1,037	14.6	659	63.5	0	0.0	378	36.5		
平成27年度	708,327	6	1,520	21.5	1,053	14.9	659	62.6	0	0.0	394	37.4		
成田市	131,104	4	1,005	76.7	253	19.3	231	91.3	0	0.0	22	8.7		
佐倉市	171,548	0	0	0.0	255	14.9	124	48.6	0	0.0	131	51.4		
四街道市	89,308	0	0	0.0	87	9.7	26	29.9	0	0.0	61	70.1		
八街市	69,988	1	180	25.7	143	20.4	99	69.2	0	0.0	44	30.8		
印西市	92,444	1	335	36.2	131	14.2	72	55.0	0	0.0	59	45.0		
白井市	62,024	0	0	0.0	54	8.7	6	11.1	0	0.0	48	88.9		
富里市	49,947	0	0	0.0	71	14.2	57	80.3	0	0.0	14	19.7		
酒々井町	21,040	0	0	0.0	31	14.7	21	67.7	0	0.0	10	32.3		
栄町	20,924	0	0	0.0	28	13.4	23	82.1	0	0.0	5	17.9		
県全体	6,207,032	52	12,616	20.3	9,011	14.5	5,929	65.8	617	6.8	2,339	26.0		

※ 人口は、各年7月1日現在(千葉県毎月常住人口調査による)

表 9 - (1) - イ 管内病院からの届出等の状況

(単位：件)

種別 年度	医療保護 入院届 (保護者の 同意)	医療保護 入院届 (扶養義務 者の同意)	応 急 入院届	医療保護 入院届の 退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院定期 病状報告	その他
平成25年度	415	145	2	394	29	14	432	19
平成26年度	468		2	445	31	13	470	10
平成27年度	472		3	455	38	14	474	19

※ その他は、転院許可申請 6 件、仮退院申請 8 件、再入院届 5 件の合計

※ 平成 26 年度より保護者制度廃止に伴い、「医療保護入院届（保護者の同意）」の保護者を家族等（扶養義務者含む）に読み替え件数を計上している。

(2) 措置入院関係

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 22 条から 26 条における申請・通報・届出を受理し事前調査を経て、診察の必要性がある場合には精神保健指定医の診察を実施した。

表 9 - (2) - ア 申請・通報・届出及び移送処理状況

(単位：件)

処 理 申請通報等の別	申請・ 通報 届出	診察の必要 がないと認 めた者	法第27条の診察を受けた者			法第29条の2の診察を受けた者			法第29条の2の2の 移送業務		
			法第29条 該当症状 の者	その他の 入院形態	通院・ その他	法第29条 の2該当症 状の者	その他の 入院形態	通院・ その他	1次 移送	2次 移送	3次 移送
平成25年度	317	290	24	3	0	20	0	2	0	0	5
平成26年度	401	367	32	2	0	24	0	0	0	0	10
平成27年度	427	362	37	3	2	19	0	10	0	2	8
法第22条 一般人からの申請	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
法第23条 警察官からの通報	392	336	27	3	2	19	0	10	0	2	8
法第24条 検察官からの通報	12	4	9	0	0	0	0	0	0	0	0
法第25条 保護観察所の長からの通報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条 矯正施設の長からの通報	22	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条の2 精神科病院管理者からの届出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条の3 医療観察法に基づく指定医療機関管理者及 び保護観察所長からの通報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第27条第2項 申請通報に基づかない診察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 「申請・通報・届出件数」は受理日で集計

※ 「法第 29 条の 2 該当症状の者」は、法第 27 条の診察を受けた者の内数

※ 1 次・2 次移送は、診察までの移送、3 次は措置決定後の病院までの移送

表9 - (2) - イ 措置診察を受けた対象者の病名

(単位：件)

病名 年度結果	総数	統合失調症等	気分障害	器質性精神障害		中毒性精神障害			神経症性障害等	パーソナリティ障害	知的障害	てんかん	その他の精神障害	その他				
				認知症	その他	アルコール	覚せい剤	その他										
				F0		F1									F4	F6	F7	G40
				F00～F03	F04～F09	F10	F15											
平成25年度	27	21	3	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0				
平成26年度	34	22	4	0	0	1	1	1	1	0	1	0	2	1				
平成27年度	52	29	5	3	0	1	4	2	1	3	1	0	0	3				
診察実施	要措置	40	28	4	2	0	1	3	2	0	0	0	0	0				
	不要措置	12	1	1	1	0	0	1	0	1	3	1	0	3				

※ 緊急措置診察を受け不要措置となった者の病名も含み、その他には病名不詳を含む。

※ F0～F9、G40 は、世界保健機関（WHO）の国際疾病分類（ICD カテゴリー）の分類。

表9 - (2) - ウ 管内病院における入院期間別措置入院患者数（各年3月31日現在）

(単位：人)

入院期間 年度	総数	6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
平成25年度	6	2	3	0	1
平成26年度	6	4	1	0	1
平成27年度	6	2	1	2	1

表9 - (2) - エ 申請・通報・届出関係の相談等（各年3月31日現在）

性・年齢 区分	（実数） （人）	性			年 齢					（延回数）
		（人男）	（人女）	（不明）	20歳未満（人）	20歳～39歳（人）	40歳～64歳（人）	65歳以上（人）	不明（人）	
相談	150	71	79	0	3	39	54	54	0	173
訪問	90	49	41	0	2	32	46	10	0	129
電話	389	199	190	0	20	98	167	104	0	801

(3) 医療保護入院のための移送（法 34 条）

指定医の診察の結果、精神障害者であり直ちに入院させなければその者の医療及び保護を図る上で著しく支障があり家族等の同意がある場合応急指定病院に移送することができる。

表 9 - (3) 医療保護入院のための移送処理状況

(単位：件)

年度	区分	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成25年度		0	0	0
平成26年度		0	0	0
平成27年度		0	0	0

(4) 自立支援医療（精神通院）及び保健福祉制度関係

障害者総合支援法により市町村が窓口となり、通院医療費公費負担制度が自立支援医療として規定され、また精神保健福祉手帳により各種福祉サービスの利用が可能となっている。

表 9 - (4) - ア 自立支援医療（精神通院医療）利用者数（各年 3 月 31 日時点）

(単位：人)

年 度 ・ 市 町 村	利 用 者 数
平 成 25 年 度	7,568
平 成 26 年 度	7,974
平 成 27 年 度	8,520
成 田 市	1,423
佐 倉 市	2,427
四 街 道 市	1,120
八 街 市	985
印 西 市	870
白 井 市	693
富 里 市	505
酒 々 井 町	253
栄 町	244

※平成 14 年から自立支援医療（精神通院医療）の申請受付窓口は、市町村に移譲されている。

表9-(4)-イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数(各年3月31日現在)

(単位:人)

年度・市町村	計	1級	2級	3級
平成25年度	3,555	527	2,175	853
平成26年度	3,922	578	2,425	919
平成27年度	4,300	618	2,684	998
成田市	944	98	614	232
佐倉市	1,141	204	719	218
四街道市	605	93	351	161
八街市	478	72	298	108
印西市	375	49	227	99
白井市	291	44	170	77
富里市	235	23	154	58
酒々井町	121	22	76	23
栄町	110	13	75	22

※ 平成14年から精神保健福祉手帳の申請受付窓口は、市町村に移譲されている。

表9-(4)-ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況

(単位:件)

年度	区分	生計同一証明書 常時介護証明書 発行件数	社会適応訓練 申込書受理件数
平成25年度		38	0
平成26年度		40	0
平成27年度		39	1

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第47条により、精神保健福祉相談員等又は医師をして精神障害者及び家族等からの相談に対し相談・訪問・電話等に対応している。

表9-(5)-ア 精神科嘱託医による定例相談

実施日	時間	場所
毎月 第2 金曜日	14:00~15:30	印旛健康福祉センター
毎月 第2 木曜日	14:00~15:30	
毎月 第3 月曜日	13:00~14:30	
毎月 第4 金曜日	14:00~15:30	印旛健康福祉センター成田支所

表9-(5)-イ 対象者の性・年齢

性・年齢 区分	(実数) (人)	性			年 齢					(延回数) (人)
		(男 人)	(女 人)	(不明 人)	20歳 未満 (人)	20歳 ～ 39歳 (人)	40歳 ～ 64歳 (人)	65歳 以上 (人)	不明 (人)	
平成25年度	411	232	179	0	25	139	189	57	1	696
平成26年度	373	211	162	0	25	116	168	64	0	629
平成27年度	356	198	158	0	22	108	167	59	0	528
成田市	33	20	13	0	2	13	11	7	0	51
佐倉市	140	68	72	0	9	44	62	25	0	205
四街道市	25	18	7	0	4	5	6	10	0	40
八街市	30	17	13	0	1	4	21	4	0	54
印西市	40	26	14	0	1	7	28	4	0	50
白井市	13	6	7	0	1	6	5	1	0	20
富里市	23	12	11	0	2	9	11	1	0	30
酒々井町	19	9	10	0	1	7	7	4	0	36
栄町	7	4	3	0	1	3	2	1	0	14
管外・不明	26	18	8	0	0	10	14	2	0	28
相談	209	105	104	0	16	75	88	38	0	307
訪問	147	93	54	0	6	33	79	21	0	218

※ 同一人により相談を3回・訪問を2回した場合、相談実数1、訪問実数1、計2となり、延回数は5回となる。

※ 電話相談は計上していない。

表9-(5)-ウ 電話・メール相談延件数

(単位：件)

	計	男性	女性	不明
電話	6,741	3,631	3,110	0
メール	4	0	0	4

表 9 - (5) - エ 相談の種別 (延数)

(単位：件)

区分	種別	総数	精神障害に関する相談				中毒性精神障害に関する相談			ギャンブルの相談	摂食障害の相談	心の健康相談	思春期の相談	老年期の相談	てんかん	その他の相談
			関連する療科に	社会復帰等	生活支援	その他の相談	アルコール	覚せい剤	その他の中毒							
平成25年度		696	432	57	101	44	11	5	7	4	1	7	3	14	0	10
平成26年度		629	389	51	91	21	10	4	12	3	2	6	5	24	0	11
平成27年度		525	231	36	102	19	14	38	6	5	7	12	3	36	1	15
相談	計	307	130	19	59	11	9	19	4	4	5	12	2	19	1	13
	男	189	87	9	34	7	7	19	3	3	0	3	0	10	1	6
	女	118	43	10	25	4	2	0	1	1	5	9	2	9	0	7
訪問	計	218	101	17	43	8	5	19	2	1	2	0	1	17	0	2
	男	127	59	7	20	5	5	19	1	1	0	0	0	9	0	1
	女	91	42	10	23	3	0	0	1	0	2	0	1	8	0	1

表 9 - (5) - オ 援助の内容 (延数)

(単位：件)

種別	総数	医学的指導	受療援助	生活生活指導	社会復帰援助	紹介・連絡	方関係機関調整	その他
平成25年度	1,732	88	266	177	5	437	415	284
平成26年度	1,657	74	243	155	58	413	398	316
平成27年度	1,572	68	224	161	33	422	368	296

※ 援助内容は重複あり

(6) 精神障害者社会復帰関係

社会復帰相談指導事業におけるデイケアクラブは平成 26 年度をもって終了。
平成 27 年度はデイケアクラブ OB 交流会を 3 回開催した。

表 9 - (6) - ア デイケアクラブ

実施日	時間	内容
年3回	1回目 10:00~12:00 2回目 10:00~12:00 3回目 10:00~16:00	デイケアクラブのOBの集う場を 開催し、親睦を深めた。

表 9 - (6) - イ デイケアクラブの活動状況

区分 年度	開催回数 (回)	参加者 (人)					
		実人員			延人員		
		計	男	女	計	男	女
平成25年度	19	17	9	8	173	92	81
平成26年度	12	11	5	6	66	29	37
平成27年度	3	8	3	5	13	5	8

※ 平成 27 年度は OB 交流会

(7) 地域精神保健福祉関係

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 46 条により、精神障害についての正しい知識の普及等を目的とした会議・講演会・家族教室等を実施した。

表 9 - (7) - ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	開催日	参加人数 (人)	対象者等
精神障害者地域移行支援協議会	年10回	221	管内関係機関職員
印旛管内意見交換・交流会	年5回	87	管内関係機関職員
印旛地域精神保健福祉連絡協議会	年1回	31	管内関係機関職員

表 9 - (7) - イ 家族教室・断酒教室・ボランティア講座・心の健康市民講座等

教室・講座等の名称	開催日	受講者数 (人)		内 容
		実数	延数	
こころの健康市民講座	平成27年 12月25日	95	95	講演会「ダブルハピネス～LGBT・性の多様性（ともにいきる）」

表 9 - (7) - ウ 組織育成

(単位：件)

種別 区分	総 数	家族会	断酒会	その他 (当事者グループ)
支援延件数	38	28	5	5

(8) 心神喪失者等医療観察法関係

平成 17 年度より医療観察法が施行されたことに伴い、当健康福祉センターからも関係機関との連携強化や地域処遇方針の共有等の目的のため各会議に出席している。

表 9 - (8) 医療観察法に係る会議への参加

(単位：件)

会議種別	CPA会議	ケア会議	その他
参加回数	15	15	0

※ 平成 17 年から医療観察法が施行されたことに伴い、健康福祉センター（保健所）においても各種会議への参加等が求められている。

※ 「その他」は、CPA 会議（CARE PROGRAMME APPROACH の略）とケア会議以外の会議に参加した者を計上している。

10 市町村支援

管内市町の事業が、円滑な推進が図られるよう、市町健康づくり推進協議会等へ委員として参加し、事業計画・評価の支援を行っている。

また、精神保健福祉業務の支援としては、個別ケースへの同行訪問や相談同席、コンサルテーション等ケース処遇に関する支援と知識普及を目的とした研修、会議を実施した。

(1) 市町村への支援状況

表10-(1) 市町村への支援状況

項目 市町村	会議・連絡				技術的支援		
	会議名	回数 (回)	職種	主なテーマ	事業名	回数 (回)	職種
成田市	成田市健康づくり推進協議会	1	課	健康増進計画策定状況 事業実績及び事業計画			
	成田市地域包括支援センター等運営協議会	2	保	事業実績・運営に関すること			
	成田市精神保健福祉協議会	3	精	成田市における精神保健福祉について			
佐倉市	佐倉市健やかまちづくり推進委員会	1	課	「健康さくら21(第2次)」について			
	佐倉市障害者自立支援協議会	2	精	佐倉市障害者自立支援協議会における精神部会について			
四街道市	四街道市保健福祉審議会	3	次	地域福祉計画の策定 障害者基本計画の策定			
	四街道市保健福祉審議会障害者部会	3	次	四街道市第4次障害者基本計画について			
	四街道市障害者自立支援協議会	2	精	四街道市障害者自立支援協議会について			
八街市	八街市健康づくり推進協議会	1	栄	事業報告・事業計画			
	八街市勉強会	2	保栄	地区の健康課題に関する勉強会			
印西市	印西市健康づくり推進協議会	2	課	事業報告・事業計画 第2次健康いんざい21進捗状況について			
	保健師連絡会	1	保	27年度重点活動と具体的対策			
白井市	白井市健康づくり推進協議会	3	次	第2次しろい健康プランについて			
	保健師定例会検討会	7	保	地域包括ケア、地域づくり、第2次しろい健康プラン等について			
富里市	富里市健康づくり推進協議会	1	課	事業報告・事業計画			
栄町	事例検討会	3	保	要支援者事例検討			
	母子保健福祉勉強会	1	課保	母子保健福祉施策の動向について			

※ 職種：医（所長）、次（次長）、課（課長）、保（保健師）、栄（栄養士）、精（精神保健福祉相談員）、事（一般行政）